



戦略策定の背景

環境問題を取り巻く状況の劇的な転換

- 2018年10月に発表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)特別報告書では、今世紀後半に気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、**2050年までにCO₂排出量を実質ゼロ**にすることが必要とされています。
- 2019年6月のG20 大阪サミット首脳宣言において共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」では、**2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロ**にすることをめざすこととされています。

このような中、大企業を中心に2050年に向けた環境ビジョンの策定が加速しています。

特に、気候変動に関しては、

- 2019年12月 環境大臣から2050年ゼロカーボンへの協力を求めるメッセージ発出
 - 2020年10月 内閣総理大臣が2050年までのカーボンニュートラルを宣言
- など、脱炭素化に向けた動きが国レベルで加速しており、堺市議会においても、2019年12月に気候非常事態宣言に関する決議が全会一致で採択されています。

環境モデル都市としての取組

堺市では、これまで、国に選定された環境モデル都市・SDGs未来都市として、低炭素化に向けた様々な取組を実施してきました。

【具体的な取組例】

再エネ・省エネの推進(メガソーラー、晴美台エコモデルタウン、スマートハウス化支援等)、コミュニティサイクルの導入、下水再生水複合利用など



メガソーラー



晴美台エコモデルタウン

戦略の趣旨

- 堺環境戦略は、環境問題を取り巻く世界的な状況の変化などを踏まえ、**2050年を目途とした長期的な環境の将来像や、その実現に向けたロードマップ**をバックキャストिंगで示す、**堺市の環境行政における新たなビジョン**であり、これらのビジョンを市民と共有するものです。
- 本戦略をベースに、環境関連法等に基づく個別計画において今後5～10年間に取り組む具体的な施策展開や指標(KPI)を位置づけ、取組を推進します。

2050年の堺を取り巻く状況

想定される変化

気候危機	超スマート化	人口減少・超高齢社会
<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動影響が更に顕在化 ● 気温上昇、災害の広域化・甚大化等がより一層進行 	<ul style="list-style-type: none"> ● Society5.0(IoT、AI、ロボティクス、ビッグデータ)の更なる発展、通信技術の更なる高規格化 ● 量子技術やテレプレゼンス技術の確立等による新たな世界の到来 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口が70万人以下、高齢化率が約36%に ● 働き手・担い手の不足、空き家や余剰地の増加

考えられる最悪のシナリオ

- 化石燃料の使用が制限され、堺の持つ再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に発揮するも市内エネルギー消費量の2～3割程度しか賅えず、エネルギー利用が制約されている。
- 気候変動の影響による気温上昇の影響により、プラスチックが暑さに耐えられず品質低下したり、激甚化する風水害によりインフラが深刻なダメージを受けるなど、市民の活動や命、健康が脅かされている。
- 環境面での支障や非常事態が生じることにより、社会・経済活動が停滞・制限されている。(新型コロナウイルス感染症では、現実に社会・経済活動が一時的に停止・制限)

私たちの生活、安全、健康、自由な活動は、気候システムや、気候が作り出す自然からの生態系サービスと一体となった、社会・自然生態システムのもとに成り立つもの

2050年、堺が持続するためには、現在の社会を根本から変革し、堺が生み出すイノベーションと周辺地域の生物資源との経済循環構築など、相互に自立・分散し、連携・共生する強靱な“地域循環共生圏”の構築が必要です。

新型コロナウイルス感染症による環境分野への影響

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会・経済活動の停滞により、CO₂や大気汚染物質など環境負荷は一時的に低減しています。
- 今後、短期・中期的には、経済回復の優先により、環境負荷の増大(CO₂排出量のリバウンド、プラスチック需要の高まり等)や、環境政策スピードの鈍化などが懸念されます。
- 一方で、長期的にみると、リモートワークの導入拡大、サプライチェーンの見直し(地産地消の促進)、過度な人口集中の回避(ソーシャルディスタンス)など、環境に好影響を与える社会的変化も期待できます。

新型コロナからの“グリーンリカバリー”

新型コロナによる影響を逆境と捉えず、むしろWith/Afterコロナ時代の社会変化の中でサステナビリティの促進を図るためのきっかけと捉え、経済発展と環境保全を両立する持続可能な回復“グリーンリカバリー”を推進します。